

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1,263	1,136	127
2 使用料及び手数料	26,012	24,812	1,200
3 繰入金	113,896	113,694	202
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,580	1,580	0
6 町債	15,300	10,200	5,100
歳 入 合 計	158,052	151,423	6,629

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	48,117	35,935	12,182	0	9,600	38,514	3
2 事業費	12,687	19,016	6,329	0	5,700	6,987	0
3 公債費	96,248	95,472	776	0	0	96,248	0
4 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	158,052	151,423	6,629	0	15,300	141,749	1,003

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受益者負担金	1,147	1,020	127	1 特定環境保全下水道受益者負担金	574	現年度分 573 過年度分 1
				2 公共下水道事業受益者負担金	573	現年度分 572 過年度分 1
2 下水道費負担金	116	116	0	1 下水道事業費負担金	116	公共下水道費負担金
計	1,263	1,136	127			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	26,012	24,812	1,200	1 特定環境保全下水道使用料	10,979	現年度分 10,779 過年度分 200
				2 流域下水道使用料	15,033	現年度分 15,028 過年度分 5
計	26,012	24,812	1,200			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	113,896	113,694	202	1 総務費繰入金	1,547	職員給与費繰入金
				2 事業費繰入金	16,101	特環下水道事業費繰入金

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3 公債費繰入金	96,248	特環下水道事業債繰入金 49,926 公共下水道事業債繰入金 10,342 流域下水道事業債繰入金 35,782 公営企業会計適用債繰入金 198
計	113,896	113,694	202			

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入 (項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入			(項) 3 雑入			(単位：千円)
1 雑入	1,577	1,577	0	1 雑入	1,577	雑入
2 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	弁償金
計	1,578	1,578	0			

(款) 6 町債			(項) 1 町債			
1 下水道事業債	15,300	10,200	5,100	1 流域下水道事業債	5,700	流域下水道事業債
				2 公営企業会計適用債	9,600	公営企業会計適用債
計	15,300	10,200	5,100			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	20,759	19,933	826		9,600	11,159				◎ 一般管理費一般職人 件費 8,237 02 給料 4,001 一般職 4,001 03 職員手当等 3,006 扶養手当 318 住居手当 42 時間外勤務手当 82 通勤手当 86 期末手当 961 勤勉手当 716 退職手当組合負担 金 541 児童手当 260 04 共済費 1,230 共済組合負担金 1,230 ◎ 一般管理費 12,522 01 報酬 34 下水道審議会委員 34 08 旅費 57 費用弁償 11 普通旅費 46 10 需用費 196 消耗品費 88 27 繰出金 1 燃料費 22

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									修繕料	86
									11 役務費	101
									手数料	55
									保険料	46
									12 委託料	10,769
									下水道事業計画策 定業務委託料	1,133
									公営企業会計移行 業務委託料	9,636
									13 使用料及び賃借料	535
									土地借上料	535
									18 負担金補助及び交 付金	818
									全国町村下水道推 進協議会負担金	10
									日本下水道協会負 担金	48
									日本下水道協会埼 玉県支部負担金	10
									下水道使用料徴収 事務水道事業負担 金	750
									22 償還金利子及び割 引料	1
									過誤納還付金	1

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									26 公課費 10 重量税 9 消費税 1 27 繰出金 1 公共下水道事業特別 会計一般会計繰出金 1	
2 水洗化普及 費	700	700	0			700		18 負担金補助 及び交付金 500	◎ 水洗化普及費 700 18 負担金補助及び交 付金 500 住宅内工事補助金 500 20 貸付金 200 貸付金 200	
計	21,459	20,633	826		9,600	11,859				

(款) 1 総務費

(項) 2 維持管理費

1 浄化センタ ー維持管理 費	26,658	15,302	11,356			26,655	3	10 需用費	14,470	◎ 浄化センター維持管 理費 26,658
								11 役務費	145	10 需用費 消耗品費 540
								12 委託料	9,377	光熱水費 2,613 修繕料 11,317
								13 使用料及び 賃借料	158	11 役務費 145 通信運搬費 80

(款) 1 総務費

(項) 2 維持管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							14 工事請負費	2,508	保険料 65 12 委託料 9,377 汚泥処分委託料 2,475 運転等業務委託料 6,114 警備保障委託料 162 植木等管理委託料 462 電気設備保安管理 委託料 164 13 使用料及び賃借料 158 遠隔監視システム 使用料 158 14 工事請負費 2,508 工事請負費 2,508	
計	26,658	15,302	11,356			26,655	3			

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

1 特定環境保 全公共下水 道事業費	1,000	4,132	△3,132			1,000		14 工事請負費	1,000	◎ 特定環境保全公共下 水道事業費 1,000 14 工事請負費 1,000 工事請負費 1,000
2 公共下水道 事業費	1,000	1,632	△632			1,000		14 工事請負費	1,000	◎ 公共下水道事業費 1,000 14 工事請負費 1,000 工事請負費 1,000

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 利根川右岸 流域下水道 事業費	10,687	13,252	△2,565		5,700	4,987		11 役務費 639 18 負担金補助 及び交付金 10,048	◎ 利根川右岸流域下水 道事業費 10,687 11 役務費 639 手数料 639 18 負担金補助及び交 付金 10,048 県負担金 5,765 流域下水道維持管 理負担金 4,283	
計	12,687	19,016	△6,329		5,700	6,987				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 特環公共下 水道事業債	49,926	49,926	0			49,926		22 償還金利子 及び割引料 49,926	◎ 特環公共下水道事業 債 49,926 22 償還金利子及び割 引料 49,926 長期債元金 38,387 長期債利子 11,539
2 公共下水道 事業債	10,342	10,084	258			10,342		22 償還金利子 及び割引料 10,342	◎ 公共下水道事業債 10,342 22 償還金利子及び割 引料 10,342 長期債元金 7,510 長期債利子 2,832

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 利根川右岸 流域下水道 事業債	35,782	35,462	320			35,782		22 償還金利子 及び割引料	35,782	◎ 利根川右岸流域下水 道事業債 35,782 22 償還金利子及び割 引料 35,782 長期債元金 26,025 長期債利子 9,757
4 公営企業会 計適用事業 債	198	0	198			198		22 償還金利子 及び割引料	198	◎ 公営企業会計適用事 業債 198 22 償還金利子及び割 引料 198 長期債元金 190 長期債利子 8
計	96,248	95,472	776			96,248				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	34						34		34
	計	7	34						34		34
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	34						34		34
	計	7	34						34		34
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0						0		0
	計	0	0						0		0

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	合 計			
本 年 度	1		4,001	2,746	6,747	1,230	7,977	
前 年 度	1		3,906	2,708	6,614	1,223	7,837	
比 較	0		95	38	133	7	140	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理 職	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	管理職 特勤務	期 末	勤 勉	時 間 外	初任給 調 整	退 職
	本 年 度	318			42	86			961	716	82		541
	前 年 度	318			42	86			958	700	76		528
	比 較	0			0	0			3	16	6		13

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	95	給与改定に伴う増減分		改定状況 前年度 給料の改定率 % 給料改定の実施時期 月	
		普通昇給に伴う増加分	95	平均昇給率 1.02 %	昇給月 4月 1人 7月 人 10月 人 1月 人 その他 人
		その他の増減分			
職員手当	38	制度改正に伴う増減分		扶 養 通 勤 期 末 勤 勉	
		その他の増減分	38	扶 養 管 理 職 地 域 住 居 通 勤 時 間 外	特殊勤務 管理特勤 期 末 3 勤 勉 16 時 間 外 6 初任給調 退 職 13

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職	教育職・福祉職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	325,500円		
	平均給与月額	362,600円		
	平均年齢	43.0歳		
令和2年1月1日現在	平均給料月額	318,100円		
	平均給与月額	355,200円		
	平均年齢	42.0歳		

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 職	教育職・福祉職	国 の 制 度
				行 政 職
高 校 卒	160,100円			150,600円
短 大 卒	171,700円			
大 学 卒	188,700円			182,200円

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職			教育職・福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	6	()	()						
	5	()	()						
	4	1	100						
	3	()	()						
	2	()	()						
	1	()	()						
	計	1	100						
	令和2年1月1日 現在	6	()	()					
5		()	()						
4		1	100						
3		()	()						
2		()	()						
1		()	()						
計		1	100						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	1. 主事補の職務	1. 主事の職務	1. 主任の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務 2. 主幹の職務	1. 課長の職務
技能職						
教育職 ・ 福祉職						

エ 昇給期間短縮

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 職	教育職・福祉職
職 員 数 (A)人				
昇給期間短縮に係る職員数 (B)人				
	3月 人			
	6月 人			
比率 (B)／(A) (%)				
特別昇給に係る職員数 人				
職 員 数 (A)人				
昇給期間短縮に係る職員数 (B)人				
	3月 人			
	6月 人			
比率 (B)／(A) (%)				
特別昇給に係る職員数 人				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	(1. 175)	(1. 175)		(2. 35)	()内は再任用職員
	2. 25	2. 20		4. 45	
前 年 度	(1. 175)	(1. 175)		(2. 35)	
	2. 225	2. 275		4. 50	
国 の 制 度	(1. 175)	(1. 175)		(2. 35)	
	2. 25	2. 20		4. 45	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域	備 考
支給率 (%)		
支給対象職員数 (人)		
国の制度(支給率) (%)		

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 職	教育職・福祉職
総給料額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	・職員の所有に係る住宅 3,500円 (国 0円)
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 公共下水道事業債	1,378,563	1,314,359	15,300	72,112	1,257,547
(1) 特定環境保全公共下水道事業債	621,549	583,913		38,387	545,526
(2) 公共下水道事業債	187,275	180,145		7,510	172,635
(3) 流域下水道事業債	569,739	549,401	5,700	26,025	529,076
(4) 公営企業会計適用債		900	9,600	190	10,310
合 計	1,378,563	1,314,359	15,300	72,112	1,257,547